

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2014年4月1日設定）	
運用方針	<p>J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みまず。）に実質的な投資を行い、J P X日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビード ファンド	J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

eMAXIS
イーマックス

eMAXIS J P X日経400インデックス

第2期（決算日：2016年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「eMAXIS J P X日経400インデックス」は、去る1月26日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。

MUFG

三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.muug.jp/>

eMAXIS専用サイト URL:<http://emaxis.muam.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

eMAXIS JPX日経400インデックスのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇JPX日経400インデックスマザーファンド	12
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込分配	み入金	期騰落	中率	期騰落			
(設定日)	円	円	%			%	%	%	百万円
2014年4月1日	10,000	—	—	10,901	—	—	—	—	1,000
1期(2015年1月26日)	11,773	0	17.7	12,733	16.8	96.2	3.8	4,867	
2期(2016年1月26日)	11,502	0	△ 2.3	12,274	△ 3.6	97.6	2.4	9,886	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年1月26日	11,773	—	12,733	—	96.2	3.8
1月末	11,860	0.7	12,830	0.8	97.9	2.1
2月末	12,778	8.5	13,827	8.6	95.4	4.5
3月末	13,050	10.8	14,023	10.1	97.1	2.9
4月末	13,420	14.0	14,422	13.3	97.2	2.8
5月末	14,075	19.6	15,121	18.8	96.2	3.8
6月末	13,708	16.4	14,716	15.6	97.7	2.3
7月末	13,931	18.3	14,962	17.5	97.8	2.2
8月末	12,854	9.2	13,814	8.5	97.8	2.1
9月末	11,835	0.5	12,629	△ 0.8	97.4	2.6
10月末	13,115	11.4	14,001	10.0	97.1	2.9
11月末	13,330	13.2	14,232	11.8	97.9	2.0
12月末	13,077	11.1	13,952	9.6	98.9	1.1
(期 末) 2016年1月26日	11,502	△ 2.3	12,274	△ 3.6	97.6	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

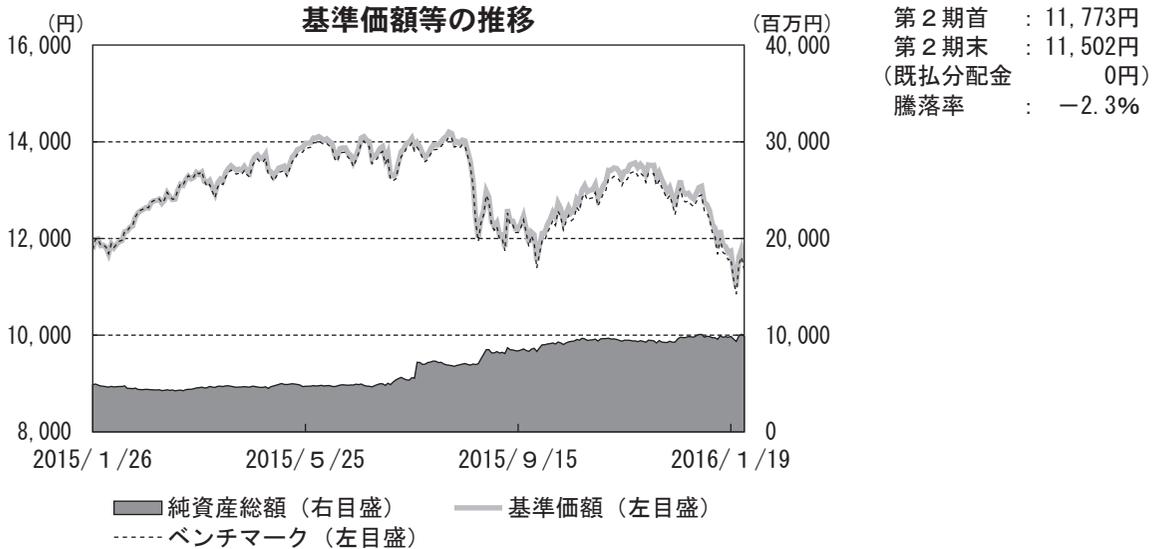
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2015/1/27～2016/1/26)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ2.3%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-3.6%）を1.3%上回りました。



基準価額の変動要因

下落要因	中国経済の先行きが懸念されて世界同時株安となったことなどにより、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
------	---

投資環境について

(第2期：2015/1/27～2016/1/26)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、国内企業業績改善への期待が高まったことや、円安・ドル高の進行などをを受けて国内株式市況は上昇しました。
- ・8月中旬から期末にかけては、2015年内の米利上げ観測の高まりを受けて円安期待が進んだことなどから国内株式市況が一時上昇する場面もありましたが、中国経済減速への不安から世界同時株安となったことなどにより、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<eMAXIS J P X日経400インデックス>

- ・当ファンドはJ P X日経400インデックスマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<J P X日経400インデックスマザーファンド>

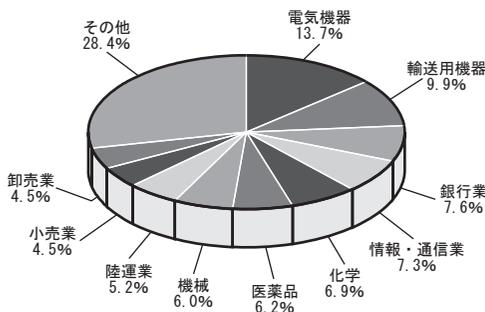
基準価額は期首に比べ1.9%の下落となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるJ P X日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

(ご参考)

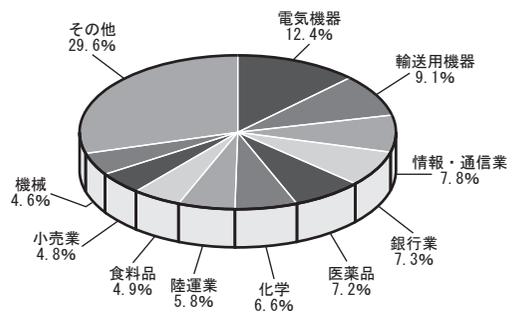
組入上位10業種

期首（2015年1月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2016年1月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜eMAXIS JPX日経400インデックス＞
ベンチマークとのカイ離は1.3%程度となりました。

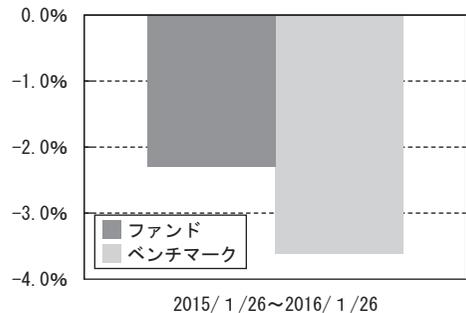
	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.4%程度	1.7%程度	1.3%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.4%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は1.7%程度でした。

基準価額 (ペビ-ファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



＜JPX日経400インデックスマザーファンド＞
ベンチマークは3.6%の下落となったため、ベンチマークとのカイ離は1.7%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合 計
ベンチマークとのカイ離	0.1%程度	△0.0%程度	1.7%程度	1.7%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。
・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
・期中における先物組入比率の平均は、2.9%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は1.7%程度でした。配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

(その他の要因)

プラス要因	配当・利子収入等	計	1.8%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.1%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2015年1月27日～2016年1月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,501

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<eMAXIS JPX日経400インデックス>

- ・運用の基本方針にしたがい、JPX日経400インデックスマザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<JPX日経400インデックスマザーファンド>

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月27日～2016年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 57 (25) (25) (7)	% 0.432 (0.189) (0.189) (0.054)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	6 (0) (6)	0.049 (0.001) (0.048)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	63	0.484	
期中の平均基準価額は、13,086円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月27日～2016年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 8,361,483	千円 10,973,256	千口 3,953,900	千円 5,272,388

○株式売買比率

(2015年1月27日～2016年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	JPX日経400インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	21,080,473千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,243,869千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月27日～2016年1月26日)

利害関係人との取引状況

< eMAXIS JPX日経400インデックス >

該当事項はございません。

< JPX日経400インデックスマザーファンド >

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,673	% 17.8	百万円 6,030	百万円 2,157	% 35.8	

平均保有割合 79.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

< JPX日経400インデックスマザーファンド >

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 243	百万円 106	百万円 171

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,343千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	0.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはキャブドットコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1,000	百万円 -	百万円 1,000	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2016年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X日経400インデックスマザーファンド	千口 4,119,388	千口 8,526,972	千円 9,885,319

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X日経400インデックスマザーファンド	千円 9,885,319	% 99.5
コール・ローン等、その他	53,861	0.5
投資信託財産総額	9,939,180	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,939,180,160
コール・ローン等	53,860,947
JPX日経400インデックスマザーファンド(評価額)	9,885,319,126
未収利息	87
(B) 負債	52,328,077
未払解約金	32,842,711
未払信託報酬	19,359,585
その他未払費用	125,781
(C) 純資産総額(A-B)	9,886,852,083
元本	8,596,028,599
次期繰越損益金	1,290,823,484
(D) 受益権総口数	8,596,028,599口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,502円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,134,801,825円
 期中追加設定元本額 13,840,212,480円
 期中一部解約元本額 9,378,985,706円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,1502円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年1月27日～ 2016年1月26日
費用控除後の配当等収益額	93,124,145円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,172,177,289円
分配準備積立金額	25,522,050円
当ファンドの分配対象収益額	1,290,823,484円
1万口当たり収益分配対象額	1,501円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2015年1月27日～2016年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,288
受取利息	22,288
(B) 有価証券売買損益	△1,170,840,987
売買益	244,156,963
売買損	△1,414,997,950
(C) 信託報酬等	△ 29,748,852
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,200,567,551
(E) 前期繰越損益金	25,522,050
(F) 追加信託差損益金	2,465,868,985
(配当等相当額)	(445,970,477)
(売買損益相当額)	(2,019,898,508)
(G) 計(D+E+F)	1,290,823,484
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,290,823,484
追加信託差損益金	2,465,868,985
(配当等相当額)	(470,555,990)
(売買損益相当額)	(1,995,312,995)
分配準備積立金	118,646,195
繰越損益金	△1,293,691,696

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

J P X日経400インデックスマザーファンド

《第2期》決算日2016年1月26日

[計算期間：2015年1月27日～2016年1月26日]

「J P X日経400インデックスマザーファンド」は、1月26日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とし、J P X日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用して株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年4月1日	10,000	—	10,901	—	—	—	999
1期(2015年1月26日)	11,815	18.2	12,733	16.8	96.2	3.8	4,866
2期(2016年1月26日)	11,593	△ 1.9	12,274	△ 3.6	97.6	2.4	12,535

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P Xグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年1月26日	11,815	—	12,733	—	96.2	3.8
1月末	11,903	0.7	12,830	0.8	97.9	2.1
2月末	12,829	8.6	13,827	8.6	95.5	4.5
3月末	13,107	10.9	14,023	10.1	97.1	2.9
4月末	13,483	14.1	14,422	13.3	97.2	2.8
5月末	14,146	19.7	15,121	18.8	96.2	3.8
6月末	13,783	16.7	14,716	15.6	97.7	2.3
7月末	14,012	18.6	14,962	17.5	97.8	2.2
8月末	12,934	9.5	13,814	8.5	97.9	2.1
9月末	11,912	0.8	12,629	△ 0.8	97.4	2.6
10月末	13,206	11.8	14,001	10.0	97.1	2.9
11月末	13,427	13.6	14,232	11.8	97.9	2.0
12月末	13,177	11.5	13,952	9.6	98.9	1.1
(期 末) 2016年1月26日	11,593	△ 1.9	12,274	△ 3.6	97.6	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.9%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.6%)を1.7%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、国内企業業績改善への期待が高まったことや、円安・ドル高の進行などを受けて国内株式市況は上昇しました。
- ・8月中旬から期末にかけては、2015年内の米利上げ観測の高まりを受けて円安期待が進んだことなどから国内株式市況が一時上昇する場面もありましたが、中国経済減速への不安から世界同時株安となったことなどにより、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるJ P X日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは3.6%の下落となったため、ベンチマークとのカイ離は1.7%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要 因	銘柄選択 要 因	その他の 要 因	合 計
ベンチマークとのカイ離	0.1%程度	△0.0%程度	1.7%程度	1.7%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.9%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は1.7%程度でした。配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計 1.8%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.1%程度

○今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万 口 当 た り の 費 用 明 細

(2015年1月27日～2016年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(6)	(0.049)	
合 計	7	0.050	
期中の平均基準価額は、13,159円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年1月27日～2016年1月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,721 (△ 225)	千円 15,049,837 ()	千株 4,128	千円 6,030,636

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 13,297	百万円 13,204	百万円 69	百万円 70

○株式売買比率

(2015年1月27日～2016年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,080,473千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,243,869千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月27日～2016年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,673	百万円 15,049	17.8	百万円 2,157	百万円 6,030	35.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 243	百万円 106	百万円 171

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,222千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはカブドットコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				
国際石油開発帝石	18.5	48.5	47,433	
建設業 (2.9%)				
安藤・間	2.3	6.1	3,245	
コムシスホールディングス	1.6	4	6,384	
ミサワホーム	0.4	1.1	819	
大成建設	18	48	32,448	
大林組	—	27.6	26,634	
清水建設	—	28	23,772	
長谷工コーポレーション	4.4	10.7	12,026	
鹿島建設	15	43	26,617	
三井住友建設	—	35.3	3,212	
大東建託	1.3	3.4	48,212	
N I P P O	1	2	3,396	
住友林業	2.6	6.3	8,920	
大和ハウス工業	10.3	27.2	82,416	
積水ハウス	10.8	30.8	54,654	
協和エクシオ	1.5	3.6	4,100	
日揮	4	9	15,192	
東芝プラントシステム	0.6	—	—	
千代田化工建設	3	7	5,600	
食料品 (4.9%)				
日清製粉グループ本社	3.9	—	—	
カルビー	1.3	3.4	15,963	
ヤクルト本社	1.9	4.9	24,598	
明治ホールディングス	1	5.5	49,830	
日本ハム	3	7	15,204	
アサヒグループホールディングス	7.1	17.3	60,428	
キリンホールディングス	15	37.3	58,579	
伊藤園	1	2.7	8,083	
キッコーマン	3	7	24,710	
味の素	8	20	51,040	
キュービー	1.8	4.7	11,580	
ニチレイ	4	10	8,200	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東洋水産	1.8	4.5	17,415	
日清食品ホールディングス	1.5	3.9	22,854	
日本たばこ産業	16.8	53.5	227,428	
繊維製品 (0.5%)				
東レ	25	62	62,961	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	13	35	15,540	
大王製紙	—	3.8	3,648	
化学 (6.6%)				
クラレ	5.6	13.6	18,360	
旭化成	20	54	39,738	
昭和電工	22	—	—	
住友化学	—	63	35,721	
日産化学工業	2.2	5.2	13,000	
東ソー	8	23	12,351	
東亜合成	4	—	—	
デンカ	7	18	8,784	
信越化学工業	5.9	15.4	90,213	
エア・ウォーター	3	7	12,229	
大陽日酸	4	6.6	6,540	
日本パーカライズニング	0.8	4.4	4,774	
日本触媒	3	—	—	
J S R	3.2	8.1	13,608	
三菱ケミカルホールディングス	20.5	57.6	36,547	
日本合成化学工業	1	2	1,544	
ダイセル	4.6	12.1	19,166	
積水化学工業	8	19.9	26,984	
日本ゼオン	3	7	5,656	
アイカ工業	1	2.6	5,532	
宇部興産	17	46	10,166	
日立化成	1.6	4.3	7,365	
日本化薬	2	6	7,176	
日油	—	7	5,565	
花王	9	23.1	137,676	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ベイントホールディングス	2.8	6.6	14,196
関西ベイント	4	9.7	15,830
D I C	13	34	9,724
東洋インキS Cホールディングス	3	—	—
富士フィルムホールディングス	7.5	19.7	87,783
資生堂	5.8	16.3	35,745
コーセー	—	1.4	13,734
シーズ・ホールディングス	0.2	1.2	2,422
小林製薬	0.5	1.3	12,350
日東電工	2.5	6.6	46,728
エフピコ	0.4	—	—
ニフコ	0.7	1.6	8,448
ユニ・チャーム	6.6	17.4	37,592
医薬品 (7.2%)			
協和発酵キリン	4	10.3	18,251
武田薬品工業	12.3	34.3	192,080
アステラス製薬	37.4	96.4	153,806
塩野義製薬	5.1	12.5	63,262
田辺三菱製薬	3.8	10	19,590
中外製薬	3.3	8.6	31,949
科研製薬	1	1.5	11,490
エーザイ	4.3	10.6	75,281
ロート製薬	1.5	4.2	9,151
小野薬品工業	1.5	3.9	74,041
久光製薬	0.9	2.7	14,256
持田製薬	0.2	0.6	5,274
参天製薬	1.2	15.8	29,293
ツムラ	1	2.7	8,532
沢井製薬	0.5	1.5	11,730
第一三共	11	28.9	70,689
キョーリン製薬ホールディングス	0.9	2.3	5,078
大塚ホールディングス	6.5	18.5	73,112
大正製薬ホールディングス	0.8	2.1	16,485
石油・石炭製品 (0.1%)			
昭和シェル石油	2.9	8.7	7,743
東燃ゼネラル石油	5	—	—
出光興産	1.6	—	—
J Xホールディングス	36.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	4	5.2	8,606
東洋ゴム工業	1.5	3.9	9,059
ブリヂストン	10.3	29	116,725
住友ゴム工業	2.6	8.1	11,372
ガラス・土石製品 (1.0%)			
旭硝子	16	45	31,365
日本電気硝子	6	—	—
太平洋セメント	20	54	18,090
T O T O	5	6.3	22,963
日本碍子	—	11	25,410
日本特殊陶業	2.8	7.4	19,839
ニチアス	1	—	—
鉄鋼 (1.2%)			
新日鐵住金	139	38.8	81,344
神戸製鋼所	—	158	17,222
ジェイ エフ イー ホールディングス	8.4	23.5	38,058
大同特殊鋼	5	—	—
日立金属	3	9.8	12,779
非鉄金属 (0.9%)			
三井金属鉱業	9	22	3,916
三菱マテリアル	20	54	18,576
住友金属鉱山	9	24	28,368
D O W Aホールディングス	4	11	8,360
住友電気工業	12.4	34.4	50,516
アサヒホールディングス	0.5	1.3	2,161
金属製品 (0.3%)			
三和ホールディングス	—	8.7	7,142
三協立山	—	1.1	1,491
L I X I Lグループ	4.9	—	—
リンナイ	0.6	1.6	16,192
ジューテクト	0.3	—	—
日本発條	2.9	8.1	8,837
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	5	—	—
オーエスジー	1.5	3.9	7,605
ディスコ	0.4	1.1	11,418
ニューフレアテクノロジー	0.1	0.2	1,026
ナブテスコ	2	4.6	9,489

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SMC	1	2.6	68,861
小松製作所	16.3	42.2	71,318
住友重機械工業	9	25	11,525
日立建機	1.5	3.8	6,175
クボタ	16	41.3	65,997
荏原製作所	7	19	9,424
ダイキン工業	4.6	12	88,884
栗田工業	1.9	—	—
椿本チエイン	2	5	3,905
タダノ	2	4	4,724
平和	0.7	2.5	5,472
SANKYO	0.9	—	—
ユニバーサルエンターテインメント	0.3	0.8	1,624
セガサミーホールディングス	3.4	8.8	9,222
T P R	0.3	1	2,871
ホシザキ電機	0.9	2.4	19,704
日本精工	6	16.9	19,519
ジェイテクト	3.3	8.8	15,426
不二越	3	8	3,456
THK	2.1	5.5	10,741
イーグル工業	—	1	1,847
マキタ	2	5.4	35,154
三菱重工業	53	146	64,780
I H I	23	63	15,624
電気機器 (12.4%)			
コニカミノルタ	7.5	20.5	21,812
ブラザー工業	4.1	10.6	13,006
ミネベア	5	13	11,661
日立製作所	75	210	121,653
東芝	66	—	—
三菱電機	31	88	95,788
富士電機	9	25	11,200
安川電機	3.7	10.2	13,474
日本電産	3.3	9.9	76,626
オムロン	3.5	9.4	32,148
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6	—	—
日本電気	—	113	40,002
富士通	30	79	40,037
沖電気工業	11	36	4,608

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーエプソン	2.1	12.2	19,202
ワコム	2.5	6.5	2,931
パナソニック	38.2	93.9	101,740
アンリツ	2	4.9	3,792
富士通ゼネラル	1	3	4,497
日立国際電気	—	2	2,920
T D K	1.9	5	33,300
アルプス電気	—	7	18,984
ヒロセ電機	0.5	1.3	17,095
日本航空電子工業	—	2	2,728
横河電機	3.1	8.2	9,995
日本光電工業	0.7	3.4	8,663
堀場製作所	0.6	1.5	6,180
キーエンス	0.7	1.9	106,419
シスメックス	2.4	6.4	46,720
スタンレー電気	2.3	5.9	14,248
カシオ計算機	3.1	8.2	19,434
ファナック	3.3	8.4	151,746
エンプラス	—	0.4	1,612
浜松トニクス	1.3	6.4	18,297
京セラ	5.1	13.5	66,406
村田製作所	3.3	8.6	124,614
小糸製作所	1.9	4.9	22,442
ミツバ	0.6	1.4	2,098
キヤノン	18.2	44.2	144,136
リコー	9.4	26.6	29,472
東京エレクトロン	—	7.4	51,089
輸送用機器 (9.1%)			
トヨタ紡織	1.1	2.9	6,295
鬼怒川ゴム工業	1	—	—
ユニプレス	0.6	1.7	4,032
豊田自動織機	2.9	7.5	42,000
デンソー	7.7	20.3	99,165
東海理化電機製作所	—	2.4	6,439
三井造船	12	32	4,960
川崎重工業	23	64	22,464
名村造船所	0.6	2.5	2,045
日産自動車	44	115.3	123,428
いすゞ自動車	9.9	23.8	26,620

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	10.1	24	159,096	
日野自動車	4.5	11.7	14,285	
三菱自動車工業	11.5	32.6	29,503	
NOK	1.5	4	9,488	
KYB	4	—	—	
大同メタル工業	0.4	—	—	
カルソニックカンセイ	2	6	5,736	
アイシン精機	2.9	8.3	38,014	
マツダ	9.3	26	50,518	
ダイハツ工業	3.7	9.8	14,513	
本田技研工業	17.6	55.2	178,903	
スズキ	6.6	17.2	55,452	
富士重工業	10.7	26	112,606	
ヤマハ発動機	4.8	11.6	26,494	
エクセディ	0.4	1.1	2,774	
豊田合成	1	3	7,254	
日本精機	—	2	4,828	
エフ・シー・シー	0.5	—	—	
シマノ	1.4	3.3	58,773	
テイ・エス テック	0.7	1.9	5,261	
精密機器 (1.8%)				
テルモ	4.8	12.6	44,667	
ニコン	5.9	15.3	25,872	
トプコン	—	2.8	4,538	
オリンパス	—	12.2	53,680	
HOYA	7.5	19.1	87,096	
セイコーホールディングス	—	5	3,035	
その他製品 (0.6%)				
バンダイナムコホールディングス	3.5	8.5	21,828	
パイロットコーポレーション	—	1.4	5,831	
アシックス	3.1	7.7	16,000	
ヤマハ	—	6	15,612	
ビジョン	0.6	4.7	10,922	
電気・ガス業 (0.9%)				
電源開発	2.1	7	26,740	
東京瓦斯	38	92	46,607	
大阪瓦斯	32	85	35,836	
陸運業 (5.8%)				
東武鉄道	17	44	24,244	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
相鉄ホールディングス	7	19	12,445	
東京急行電鉄	17	48	41,568	
小田急電鉄	10	26	30,940	
京王電鉄	9	23	22,839	
京成電鉄	5	12	17,880	
東日本旅客鉄道	5.7	15	150,975	
西日本旅客鉄道	3	7.9	57,630	
東海旅客鉄道	2.8	7.4	154,623	
西日本鉄道	5	14	9,898	
近鉄グループホールディングス	32	83	39,010	
阪急阪神ホールディングス	21	55	39,490	
南海電気鉄道	—	25	16,725	
京阪電気鉄道	9	25	17,800	
名古屋鉄道	15	40	20,280	
日本通運	12	32	17,280	
ヤマトホールディングス	5.5	15.2	35,134	
山九	4	11	5,852	
日立物流	0.7	—	—	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	—	74	18,204	
空運業 (0.4%)				
ANAホールディングス	62	153	51,928	
倉庫・運輸関連業 (0.0%)				
上組	4	—	—	
近鉄エクスプレス	0.3	1.5	2,802	
情報・通信業 (7.8%)				
グリー	1.9	4.9	2,454	
ネクソン	—	7.7	13,860	
ティーガイア	0.3	0.8	982	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	7.8	18.9	5,575	
インターネットイニシアティブ	0.5	—	—	
野村総合研究所	1.8	5.7	23,569	
フジ・メディア・ホールディングス	3.2	8.4	10,718	
オービック	1.1	2.8	16,520	
ヤフー	22.2	58.1	25,099	
トレンドマイクロ	1.6	3.9	18,505	
日本オラクル	0.5	1.3	6,721	
伊藤忠テクノソリューションズ	0.4	1.8	3,969	
大塚商会	0.8	2.2	12,606	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
USEN	1.8	3.7	1,221	
エイバックス・グループ・ホールディングス	0.6	1.5	1,854	
日本テレビホールディングス	2.8	7.4	14,992	
日本電信電話	9.8	48.7	225,432	
KDDI	10.5	74	204,684	
光通信	0.3	1	7,460	
NTTドコモ	25.5	62.5	144,468	
GMOインターネット	1	3	4,323	
東宝	2.2	5.8	16,825	
エヌ・ティ・ティ・データ	1.9	5	27,550	
SCSK	0.7	1.9	8,502	
コナミホールディングス	1.3	—	—	
ソフトバンクグループ	8.9	32.5	157,592	
卸売業 (4.2%)				
双日	20.7	51.1	11,906	
アルフレッサ ホールディングス	3.7	10.2	21,879	
シブヘルスケアホールディングス	0.6	1.6	4,244	
三菱食品	0.3	—	—	
第一興商	0.7	1.9	8,958	
メディカルホールディングス	3.1	8.1	15,252	
伊藤忠商事	25.9	63.6	81,280	
丸紅	27.1	79.8	41,982	
豊田通商	3.4	9	22,626	
兼松	6	17	3,009	
三井物産	26.2	73.3	92,577	
日立ハイテクノロジーズ	1.1	2.8	8,442	
山善	1.2	—	—	
住友商事	18.3	51	55,845	
三菱商事	23.7	60.8	109,227	
岩谷産業	3	10	5,770	
東邦ホールディングス	1.1	2.6	6,892	
サンリオ	0.9	2.5	6,575	
日鉄住金物産	3	7	2,520	
ミスミグループ本社	1.2	9.1	13,085	
小売業 (4.8%)				
ローソン	1.2	3.1	27,776	
エービーシー・マート	0.4	1	6,230	
ゲオホールディングス	0.6	1.5	2,670	
日本マクドナルドホールディングス	1.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スターバックス コーヒー ジャパン	0.7	—	—	
バル	0.2	—	—	
セリア	0.4	0.9	5,733	
Monotaro	0.6	2.9	7,444	
J. フロント リテイリング	3.9	10.3	15,913	
マツモトキヨシホールディングス	0.7	1.7	9,146	
スタートトゥデイ	1	2.5	8,950	
三越伊勢丹ホールディングス	6.1	16.1	23,667	
ウエルシアホールディングス	0.4	0.9	5,508	
コスモス薬品	0.2	0.4	6,876	
セブン&アイ・ホールディングス	12.9	33.9	169,161	
ツルハホールディングス	0.6	1.7	16,371	
良品計画	0.4	0.9	20,709	
ドンキホーテホールディングス	1.1	5.2	19,994	
VTホールディングス	1.3	3.7	2,460	
ユナイテッドアローズ	0.4	1.2	6,912	
スギホールディングス	0.6	1.5	9,090	
ファミリーマート	1	2.5	13,450	
日本瓦斯	—	1.2	2,938	
AOKIホールディングス	0.7	1.9	2,667	
コメリ	0.5	—	—	
しまむら	0.4	0.9	11,466	
高島屋	4	12	11,652	
イオン	12.4	33.4	50,918	
ユニグループ・ホールディングス	3	—	—	
イズミ	0.7	1.6	6,800	
ヤオコー	—	0.9	4,266	
ケーズホールディングス	0.7	1.7	6,604	
アインホールディングス	0.3	1	5,440	
ヤマダ電機	12.2	—	—	
ニトリホールディングス	1.3	3.5	31,990	
王将フードサービス	0.2	—	—	
アークス	0.7	—	—	
パローホールディングス	0.7	1.7	4,234	
ファーストリテイリング	0.6	1.6	59,184	
サンドラッグ	0.7	1.7	12,461	
銀行業 (7.2%)				
新生銀行	29	70	14,280	
あおぞら銀行	21	51	19,788	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	106	248.6	150,154
りそなホールディングス	36.2	94.9	52,185
三井住友トラスト・ホールディングス	68	169	65,369
三井住友フィナンシャルグループ	14.6	42.4	165,656
西日本シティ銀行	11	26	7,098
千葉銀行	12	31	22,475
横浜銀行	21	54	33,917
常陽銀行	11	29	13,949
群馬銀行	7	18	11,304
ふくおかフィナンシャルグループ	13	35	17,745
静岡銀行	9	24	24,144
十六銀行	5	14	5,712
スルガ銀行	3.3	8.6	17,948
八十二銀行	7	20	12,760
ほくほくフィナンシャルグループ	21	55	11,660
広島銀行	9	24	13,824
中国銀行	3	7.7	10,587
伊予銀行	4.4	11.6	11,414
セブン銀行	10.4	30.4	14,014
みずほフィナンシャルグループ	318.5	833.2	169,972
山口フィナンシャルグループ	4	10	12,560
北洋銀行	4.7	12.2	4,343
京葉銀行	3	9	4,428
証券・商品先物取引業 (1.4%)			
SBIホールディングス	—	9.7	10,640
ジャフコ	—	1.4	5,117
大和証券グループ本社	29	76	51,581
野村ホールディングス	63.2	156	93,054
岡三証券グループ	3	7	4,312
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3.5	9.3	5,849
松井証券	1.6	4.1	4,128
カブドットコム証券	—	7.2	2,556
保険業 (3.3%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	18	60,318
MS&ADインシュアランスグループホール	—	24.2	73,301
ソニーフィナンシャルホールディングス	3	7.8	14,757
第一生命保険	19.8	52	86,632
東京海上ホールディングス	12.7	32.9	132,258
T&Dホールディングス	11.3	29.6	40,330

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.6%)			
クレディセゾン	2.5	6.2	12,840
芙蓉総合リース	0.3	0.9	4,851
興銀リース	0.6	1.5	3,298
東京センチュリーリース	0.7	1.9	7,220
Jトラスト	0.9	—	—
アイフル	5.2	—	—
リコーリース	0.2	—	—
イオンフィナンシャルサービス	2	5.3	12,598
アコム	6.2	16.3	7,840
日立キャピタル	0.6	1.9	5,325
オリックス	21.9	57.4	86,731
三菱UFJリース	7.8	20.6	11,288
日本取引所グループ	4.5	23.8	37,961
不動産業 (3.3%)			
ヒューリック	5.2	16.9	15,412
野村不動産ホールディングス	1.9	5.4	10,389
プレサンスコーポレーション	—	0.3	1,089
東急不動産ホールディングス	8.1	19.6	13,308
飯田グループホールディングス	2	7.5	14,542
パーク24	1.6	4.1	12,382
三井不動産	17	43	109,585
三菱地所	23	60	128,820
東京建物	—	8.9	9,905
住友不動産	7	19	55,470
大京	5	15	2,805
レオパレス21	3.4	9.6	5,606
スターツコーポレーション	—	1.2	2,568
住友不動産販売	0.2	0.6	1,409
タカラレーベン	1.4	3.6	1,980
イオンモール	2	5.2	8,980
エス・ティ・ティ都市開発	1.9	5	5,425
サービス業 (3.3%)			
ミクシィ	—	1.7	6,375
日本M&Aセンター	—	1.3	6,890
アコーディア・ゴルフ	1.2	—	—
テンブホールディングス	0.6	6	9,558
クックパッド	—	1.9	3,091
総合警備保障	—	2.9	15,776

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カカココム	2.2	6.2	13,361
エムスリー	2.8	7.4	16,931
ディー・エヌ・エー	1.6	3.8	6,034
博報堂DYホールディングス	4.5	11.9	14,446
電通	3.6	9.6	57,120
みらかホールディングス	0.9	2.2	10,956
オリエンタルランド	0.9	9.3	66,429
リゾートトラスト	1.2	3.6	10,339
りらいあコミュニケーションズ	0.6	—	—
ユー・エス・エス	4	10.4	18,064
サイバーエージェント	0.8	2.1	9,891

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
楽天	14.2	40.1	47,378	
リロ・ホールディング	0.1	0.4	5,420	
エイチ・アイ・エス	0.5	1.4	4,844	
カナモト	—	1.2	3,126	
セコム	3.2	8.9	69,224	
ベネッセホールディングス	1.2	2.9	9,048	
イオンディライト	0.3	0.8	3,000	
合 計	株 数・金 額	3,340	8,709	12,236,556
	銘柄数<比率>	400	400	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	J P X日経400	
		百万円 298	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,236,556	% 97.5
コール・ローン等、その他	318,564	2.5
投資信託財産総額	12,555,120	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,547,172,325
コール・ローン等	284,428,051
株式(評価額)	12,236,556,390
未収配当金	17,013,920
未収利息	464
差入委託証拠金	9,173,500
(B) 負債	11,229,349
未払金	2,944,204
未払解約金	8,285,145
(C) 純資産総額(A-B)	12,535,942,976
元本	10,813,041,744
次期繰越損益金	1,722,901,232
(D) 受益権総口数	10,813,041,744口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,593円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,119,388,732円
 期中追加設定元本額 12,460,441,216円
 期中一部解約元本額 5,766,788,204円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1593円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス	8,526,972,420円
J P X 日 経 4 0 0 イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド (ラ ッ プ 向 け)	2,118,099,887円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	26,556,086円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	141,413,351円
合計	10,813,041,744円

【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年1月27日～2016年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	151,577,652
受取配当金	151,256,613
受取利息	225,870
その他収益金	95,169
(B) 有価証券売買損益	△1,463,478,106
売買益	453,541,510
売買損	△1,917,019,616
(C) 先物取引等取引損益	19,081,660
取引益	161,374,516
取引損	△ 142,292,856
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,292,818,794
(E) 前期繰越損益金	747,579,285
(F) 追加信託差損益金	4,137,213,264
(G) 解約差損益金	△1,869,072,523
(H) 計(D+E+F+G)	1,722,901,232
次期繰越損益金(H)	1,722,901,232

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。